

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年4月12日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 木本 慎也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,460,934	4,209,749	9,241,362
経常利益 (千円)	219,641	154,919	725,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	146,979	122,881	451,056
四半期包括利益または包括利益 (千円)	150,096	159,707	541,062
純資産額 (千円)	9,599,349	10,036,783	9,990,268
総資産額 (千円)	12,785,136	13,307,263	13,345,712
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	103.87	86.84	318.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.9	75.1	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,926	64,535	694,139
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,724	26,443	822,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	211,173	87,916	329,263
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,729,010	1,395,587	1,394,836

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.38	59.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたHKS SP Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融政策や政府の経済対策の効果等により、景気は緩やかに回復しました。今後の先行きにつきましても、当面は海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力はあるものの、雇用・所得環境が改善するなかで、ペントアップ需要の顕在化や緩和的な金融政策、政府の経済対策の効果等にも支えられ、景気は緩やかな回復を続けるとみられています。

海外経済は、総じて持ち直しの動きが続いているものの、一部の地域においては弱さが見られます。米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に底堅く推移しておりますが、欧州経済は、利上げ等の影響が続くもとで緩やかな回復ペースの減速が続いており、英国経済も弱い動きとなっています。中国経済は、内需の減速や不動産市場の調整の影響などから緩やかな減速傾向が続き、個人消費の持ち直しにも足踏みがみられます。タイを含むASEAN経済は、内需の改善が続くなか、輸出が下げ止まりつつあり、緩やかに回復しています。

このようななか、当社主力であるアフターマーケット事業におきましては、コロナ以降の消費行動の多様化等により、特に当社の主要マーケットである北米を中心に、海外市場からの引き合いに変化がみられています。また、水不足によるパナマ運河経由便の船舶遅延状況は変わらず深刻で、喜望峰等を經由する代替ルートにもブッキングが集中していることから、北米東海岸向けの便の遅延にともなう売上の遅れも生じております。以上のことから、アフターマーケット事業における売上高は、国内市場向けは増加基調を維持したものの、海外市場向けは前年同期を下回りました。

アフターマーケット以外の分野につきましては、ガソリンとガス燃料とを併用させるBi-Fuel事業の縮小等による売上への影響はありましたが、委託企業の生産調整の影響が徐々に和らぐなかで、売上高全体では前年同期を上回りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は4,209百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

損益面では、原材料高の影響等を受け、売上総利益率が前年同期比0.6%の下落となったほか、販売費及び一般管理費が、主に北米向けの売上減により販売運送費は大きく減少したものの、昇給の影響や、販促活動の推進にともなう広告宣伝費の増加、設備投資にともなう減価償却費の増加等により、全体では前年同期比7百万円の減少にとどまったことから、営業利益は112百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

また、経常利益は154百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同期比16.4%減）となっております。経常利益の減益幅が営業利益を下回った要因は、主として為替差益の発生によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、13,307百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、6,326百万円となりました。これは主に、現金及び預金が299百万円減少したものの、新規商材や売れ筋商材を中心に、お客様をお待たせしない体制を作るために、政策的に在庫を積み増したことで、棚卸資産が306百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、6,980百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が46百万円増加したものの、投資有価証券が75百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、3,270百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、2,238百万円となりました。これは主に、未払法人税等が112百万円、その他流動負債が104百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,031百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、10,036百万円となりました。これは主に、配当金の支払が113百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が122百万円あったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ333百万円減少し、1,395百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は64百万円（前年同期は42百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費320百万円、税金等調整前四半期純利益の計上額172百万円等の資金の増加要因に対し、棚卸資産の増加額288百万円、法人税等の支払額158百万円、および仕入債務の減少額60百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期は53百万円の取得）となりました。これは主に、有価証券の償還額373百万円、定期預金の減少額300百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得額407百万円、投資有価証券の取得額202百万円、および有価証券の取得額100百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は87百万円（前年同期は211百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額112百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入金の増加額202百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は426百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名または登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日		1,600,000		878,750		

(5) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	635	44.89
服部 勝也	愛知県海部郡蟹江町	70	4.97
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	68	4.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	54	3.82
山本 衛	静岡県富士宮市	37	2.65
株式会社日本カストディ銀行(信託 口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	31	2.23
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	28	2.03
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	1.84
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	21	1.49
柿澤 宏平	静岡県静岡市清水区	20	1.47
計		993	70.19

(注) 上記のほか、自己株式 185千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,000	14,140	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	1,600,000		
総株主の議決権		14,140	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	185,100		185,100	11.57
計		185,100		185,100	11.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,836	1,695,587
受取手形	4,180	-
電子記録債権	24,965	35,177
売掛金	989,004	868,594
契約資産	81,917	195,760
有価証券	173,061	200,081
製品	1,785,666	2,053,673
仕掛品	359,760	262,976
原材料及び貯蔵品	646,443	781,539
その他	242,616	238,747
貸倒引当金	5,461	5,860
流動資産合計	6,296,991	6,326,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,759,326	1,747,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,498	1,191,815
土地	2,050,308	2,052,765
リース資産（純額）	9,138	6,998
建設仮勘定	34,064	23,466
その他（純額）	169,912	166,656
有形固定資産合計	5,168,247	5,189,365
無形固定資産		
その他	153,381	137,425
無形固定資産合計	153,381	137,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,404	1,262,077
長期貸付金	13,050	17,079
その他	377,724	376,108
貸倒引当金	1,087	1,069
投資その他の資産合計	1,727,092	1,654,195
固定資産合計	7,048,721	6,980,986
資産合計	13,345,712	13,307,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,671	307,589
電子記録債務	631,322	592,054
短期借入金	480,740	554,359
リース債務	4,498	4,122
未払法人税等	167,716	55,498
賞与引当金	103,727	86,599
製品補償引当金	103,210	102,422
その他	640,988	536,223
流動負債合計	2,443,875	2,238,870
固定負債		
長期借入金	386,870	515,999
リース債務	5,153	3,091
役員退職慰労引当金	62,390	51,305
退職給付に係る負債	457,155	461,214
固定負債合計	911,568	1,031,609
負債合計	3,355,444	3,270,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	8,261,296	8,270,986
自己株式	351,086	351,086
株主資本合計	9,751,960	9,761,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,262	95,976
為替換算調整勘定	128,754	139,239
その他の包括利益累計額合計	209,016	235,216
非支配株主持分	29,291	39,917
純資産合計	9,990,268	10,036,783
負債純資産合計	13,345,712	13,307,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	4,460,934	4,209,749
売上原価	2,636,343	2,512,800
売上総利益	1,824,591	1,696,948
販売費及び一般管理費	1,592,120	1,584,500
営業利益	232,470	112,448
営業外収益		
受取利息	5,431	4,519
受取配当金	3,197	3,683
為替差益	-	22,697
スクラップ売却益	4,348	5,510
その他	4,948	8,260
営業外収益合計	17,926	44,671
営業外費用		
支払利息	4,598	1,632
為替差損	22,346	-
その他	3,810	568
営業外費用合計	30,755	2,200
経常利益	219,641	154,919
特別利益		
固定資産売却益	1,851	15,432
補助金収入	-	2,540
特別利益合計	1,851	17,972
特別損失		
固定資産売却損	-	327
固定資産除却損	285	96
特別損失合計	285	423
税金等調整前四半期純利益	221,206	172,468
法人税、住民税及び事業税	54,146	33,533
法人税等調整額	11,650	5,984
法人税等合計	65,796	39,518
四半期純利益	155,410	132,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,431	10,068
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,979	122,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	155,410	132,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,306	15,714
為替換算調整勘定	19,620	11,042
その他の包括利益合計	5,314	26,757
四半期包括利益	150,096	159,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,015	149,081
非支配株主に係る四半期包括利益	8,080	10,625

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221,206	172,468
減価償却費	282,667	320,424
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,755	389
賞与引当金の増減額(は減少)	18,254	17,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	385	11,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,734	4,058
製品補償引当金の増減額(は減少)	9,403	788
受取利息及び受取配当金	8,628	8,203
支払利息	4,598	1,632
為替差損益(は益)	552	668
有形固定資産除売却損益(は益)	1,565	15,008
売上債権の増減額(は増加)	23,366	273
棚卸資産の増減額(は増加)	183,826	288,481
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,284	24,235
仕入債務の増減額(は減少)	21,389	60,233
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,301	21,066
未払消費税等の増減額(は減少)	3,934	3,769
その他	18,577	11,642
小計	136,131	86,741
利息及び配当金の受取額	10,271	9,290
利息の支払額	4,545	1,605
法人税等の支払額	99,364	158,961
法人税等の還付額	433	
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,926	64,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	199,962	100,136
有価証券の償還による収入	600,000	373,535
有形固定資産の取得による支出	319,547	407,405
有形固定資産の売却による収入	2,188	22,702
無形固定資産の取得による支出	27,339	8,299
投資有価証券の取得による支出	301,581	202,479
その他	34	4,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,724	26,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	330,000
長期借入金の返済による支出	152,560	127,252
リース債務の返済による支出	3,141	2,437
自己株式の取得による支出	154	
配当金の支払額	70,317	112,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,173	87,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,012	3,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,534	750
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,545	1,394,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,729,010	1,395,587

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたHKS SP Ltd.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

売上原価、販売費及び一般管理費の区分

組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、第1四半期連結会計期間より、従来販売費及び一般管理費として計上されていた金額のうちの一部を売上原価として計上し、また、売上原価として計上されていた金額のうちの一部を販売費及び一般管理費として計上しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が6,978千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、販売費及び一般管理費が12,723千円減少し、営業利益が5,744千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
給与手当	487,500千円	510,592千円
賞与引当金繰入額	56,512	58,639
退職給付費用	18,223	18,713
役員退職慰労引当金繰入額	3,785	8,701
減価償却費	125,706	142,952

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	1,529,010千円	1,695,587千円
有価証券	599,955	200,081
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000	300,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券	199,955	200,081
現金及び現金同等物	1,729,010	1,395,587

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年11月29日の第49期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	70,749千円
(ロ)1株当たり配当額	50円
(ハ)基準日	2022年8月31日
(ニ)効力発生日	2022年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年11月28日の第50期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	113,192千円
(ロ)1株当たり配当額	80円
(ハ)基準日	2023年8月31日
(ニ)効力発生日	2023年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立50周年記念配当30円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
アフターパーツ売上	3,584,041	3,279,330
受託売上	876,398	929,710
その他売上	494	708
顧客との契約から生じる収益	4,460,934	4,209,749
その他の収益		
外部顧客への売上高	4,460,934	4,209,749

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	103円87銭	86円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,979	122,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,979	122,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,414	1,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金田 洋一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 潤

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。